

立ちどまらない保険。

MS&ADホールディングス

MS&AD INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループの

目指す姿

～ Mission, Vision and Values ～

経営理念(ミッション)

グループの存在意義

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、
安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

経営ビジョン

グループが中期的に目指す姿

持続的成長と企業価値向上を追い続ける
世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

行動指針(バリュー)

経営理念(ミッション)を実現するために、
グループの全社員が行動する際に大事にすること

お客さま第一

CUSTOMER FOCUS(カスタマー・フォーカス)

わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

誠実

INTEGRITY(インテグリティ)

わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

チームワーク

TEAMWORK(チームワーク)

わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

革新

INNOVATION(イノベーション)

わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

プロフェッショナリズム

PROFESSIONALISM(プロフェッショナリズム)

わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD INSURANCE GROUP

(MS)09242 (AD)05-190



MS&AD統合レポート 抜粋版

2018

MS&AD統合レポート2018の

3つのキーコンセプト

保険事業を通じて、社会との共通価値を創造する

いざというときには損害を補てんすることにより、人々の生活を安定させ、企業活動を着実に進展させる、それが本来の保険の役割です。損害保険は、挑戦する人々を、紀元前から支えてきました。これからの時代、新エネルギー開発、AI・ロボット技術、再生医療など、さまざまなリスクを克服しながら、発展していく分野は次々と生まれてくるでしょう。MS&ADインシュアランスグループは、チャレンジを重ねる人々を支え、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現を目指します。

多様性を活かして、レジリエントでサステナブルな企業を目指す

「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するためには、私たち自身がレジリエントでサステナブルな企業でなくてはなりません。環境変化が激しい時代に、どのようなリスクにも迅速に対応し、不確実性を乗り越えていくためには、多様性を活かしてイノベーションを生み出していくことが重要です。新たに出現するリスクや従来から存在するリスクの巨大化・複雑化に、グループ内の各社が持つ多様な歴史、文化、特徴、知見などを活かした経営で応えていきます。

社会の発展を支えて、持続的に成長する

昨今、世界規模で気候変動や高齢化が進行し、甚大な自然災害の発生や地域活力の低下など、社会に深刻な影響を及ぼしています。誰もが安心して生活し、活発な企業活動によって経済が活性化するようにサポートするのがわたしたちの役割です。MS&ADインシュアランスグループは、グループ発足時から目指している「世界トップ水準の保険・金融グループ」を実現し、世界各地の社会的課題の解決を支援し、社会の発展を支えることで、持続的に成長していきます。

100年を超える経験と実績に学び、 社会の変化から生じる 社会的課題にいち早く対応して、 次の100年も社会に貢献していきます。

取締役社長 グループCEO

柄澤 康喜



中期経営計画「Vision 2021」におけるSDGsの位置づけ

われわれの原点である ミッションを実現する

MS&ADインシュアランス グループは、2010年4月のグループ誕生以来、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」というミッションを掲げてきました。そして、そのミッションをより具体化したものが「MS&AD価値創造ストーリー」です。これは、社員にとって、自分の仕事が社会の中でどのような意味を持っているのかを示す共通のベクトルです。

多様化・甚大化する事故・災害、限界に近づく地球環境、高齢化に伴う介護・医療の負担増、格差拡大等による社会の活力低下といった4つの社会的課題の解決に向けた取り組みにより、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に寄与する、それが同時に当社の企業価値を高めるという考え方の下、当社グループは、5つの事業ドメインで事業活動を展開しています。企業が取り巻く環境が急速に変化していく中で、持続的成長を達成するには、これまで以上に事業活動そのものが社会との共通価値を創造し続けること(CSV:Creating Shared Value)が必要不可欠です。

こうした考え方は2015年に国連が定めた2030年をゴールとする「持続可能な開発目標(SDGs)」と方向性が一致しています。そこで、今年度からスタートした新中期経営計画「Vision 2021」では、それぞれのステークホルダーとの価値の共有を進めるために、SDGsをグループの事業の方向性を一致させるための道標(みちしるべ)として捉えることにしました。

本来、保険事業は、持続的な社会があって初めて成り立つものです。例えば、SDGsには「貧困をなくそう」という目標があります。一見すると保険会社と関係がないように見えます。しかし、日々の生活に追われ、守るべきものを持っていない人々にとって、保険のニーズは高くはありません。貧困地域がなくなっていくこと、さらに中間層が拡大することは、保険産業ひいては当社の価値提供のフィールドが拡大することにつながっていきます。

さらに、SDGsの素晴らしいところは、全員参加という点です。「Leaving no one behind: 誰一人取り残さない」というSDGsが宣言するメッセージ、そして「普遍性(全ての国が変革)、包摂性(差別を排する)、衡平性(弱者への配慮)、統合性(経済・環境・社会のバランス)、透明性」等のSDGsのベースとなる考え方には強い共感を覚えます。

われわれの目指すべき社会を実現するために、SDGsを道標にするというのは非常に意味があることだと思います。

価値創造ストーリーを実現する人財

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を 浸透させるために

われわれのミッション・ビジョン・バリュー、また、CSVの考え方、あるいは価値創造ストーリーの実現には、多様な社員がいきいきと活躍できる環境が不可欠であり、そのための経営基盤、さまざまな制度や仕組みが必要です。

D&Iを根付かせる基盤整備という意味で、一番大事なところは「働き方改革」でしょう。多様な人財がフェアに活躍できる基盤が構築されることは企業の競争力を高める上で極めて重要です。単に勤務時間を減らすというのではなく、デジタラ

イゼーションも大いに利活用し、生産性を高める仕組みづくりが重要になります。また、業務プロセスの改善の過程で生産性が高まり、社員がより付加価値の高い仕事へシフトすれば、社員全員がディーセント・ワーク、働き甲斐をしっかりと実感できるようになると考えます。

さらに、年齢、経験、国籍、性別などさまざまな人財の活躍によって、異なる意見やユニークな発想を上手に活かし、ハンディキャッパーも含めて、グループ全体として幅広い、よりユニバーサルな発想を取り入れていくことも必要です。そのためには、われわれ自身が多様性を受け入れることができる柔軟性をもった組織になるべきであり、多様な人財がインクルージョンされて、いわばお互いが高め合う、そういう文化がなければなりません。そうした企業風土を醸成するために、今年度から、D&Iの担当役員を置きました。ミッション・ビジョン・バリューを共有しながら、グループ全体でD&I取り組みを強力に推進していきます。

次の時代を見据えたグループ像

保険というビジネスモデルを通じた 社会との共創価値

「Vision 2021」では、目指す姿に、「世界トップ水準の保険・金融グループ」として存在感のあるスケールとクオリティを掲げています。なぜスケールとクオリティを求めるのかといえば、新しいリスク、あるいは巨大化するリスク、複雑化するリスクをカバーしていかなければならないからです。われわれ自身にスケールとクオリティがなければ、そういう多様なリスクに対応できません。「レジリエントでサステナブルな社会」を目指すために、世界の競争他社に負けないスケールとクオリ

ティを武器に、常にリスクにチャレンジしていかななくてはなりません。

自動運転のように自動車の進化の過程においては、そのリスクの実態に応じた保険が必要ですし、先進医療など医療技術の進展の過程でもそのリスクを転嫁できる保険が必要です。また、リスクの出現を事前に察知してお客さまにお伝えし、予防したり削減したりするためのアドバイスをすることも、保険のリスクカバーの提供と同様、われわれの重要な役割です。当社グループの価値創造ストーリーに沿って、リスクを見つけてお伝えし、事故や損失を防ぎ、被害を小さくする仕組みを考え、さらにデジタル技術などを活用することで、今後もレジリエントでサステナブルな社会に貢献する保険・金融サービスを提供し続けることができると思います。

最後に

近年、世界に目を向けると、地球環境の変動、人口動態や産業構造の変化、ポピュリズムの台頭と格差社会の拡大、ITの進化と新たなリスクの出現など、企業を取り巻く環境は刻一刻と変化しています。ビジネスの世界では、そうした変化をいち早く察知し、リスクをチャンスに変えていく必要があります。「巧遅は拙速に如かず」という孫子の兵法の言葉があるように、まずは一步、グローバルベースで競合相手より先に踏み出すことが大事ではないかと思います。未知の領域に踏み出すことは容易ではありませんが、われわれには100年以上の歴史があり、その間の経験や実績から多くを学ぶことで、将来を予測することが可能になります。当社グループは、過去の成功と失敗から築き上げた価値観を強い軸として、次の100年も社会に貢献していける会社であると信じています。

MS&ADの価値創造ストーリー

MS&ADを支える資源

財務資本

- お客さまのリスクを引き受けるのに十分かつ健全な財務基盤

連結純資産(2018年3月31日現在) **2兆9,683**億円

人的資本

- グローバルで多様な人財
- 保険・リスク関連等の知識に精通したプロフェッショナルな人財

連結従業員数(2018年3月31日現在) **41,295**名

知的資本

- 事業の長い歴史と経験に支えられた知見と信用力
- 国内・ASEANで最も豊富なリスクデータ

リスクサーベイ実施回数(2017年度実績) **1,189**件

社会・関係資本

- 国内No.1の規模を誇る顧客層

国内個人お客さま数^{※1} **約4,200**万人

国内法人お客さま数^{※1} **約240**万社

- ASEAN域内 **No.1**の総収入保険料

- 国内No.1の代理店ネットワーク

国内損害保険代理店数^{※1} **88,532**店

国内営業拠点^{※2} **263**部支店・**1,036**課支社

国内事故対応拠点^{※3} **431**ヵ所

- 海外拠点等^{※4} **47**ヵ国・地域

^{※1} 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保のお客さま数、代理店数の単純合算値(2018年3月31日現在)

^{※2} 国内保険会社の拠点数の単純合算値(2018年4月1日現在)

^{※3} 国内損害保険会社の事故対応拠点の単純合算値(2018年4月1日現在)

^{※4} SLI Cayman Limited(金融サービス事業)があるケイマン諸島を含む(2018年4月1日現在)

- トヨタグループ、日本生命グループ、三井グループ、住友グループなど、異業種のトップ企業とのパートナーシップ

自然資本

- 地球の安定した気候システム
- 生物多様性が保全された生態系
- 持続可能な自然資源

活力ある社会の発展

と地球の健やかな未来

MS&ADの強み



- 社会的課題
- 社会を取り巻く多様なリスク
- 1 多様化・基大化する事故・災害
 - 2 限界に近づく地球環境(気候変動や資源枯渇等)
 - 3 高齢化に伴う介護・医療の負担増
 - 4 格差拡大等による社会の活力低下

レジリエントでサステナブルな社会

- ・安定した人々の生活
- ・活発な事業活動

7つの重点課題

新しいリスクに立ち向かう

事故のない快適なモビリティ社会

レジリエントなまちづくり

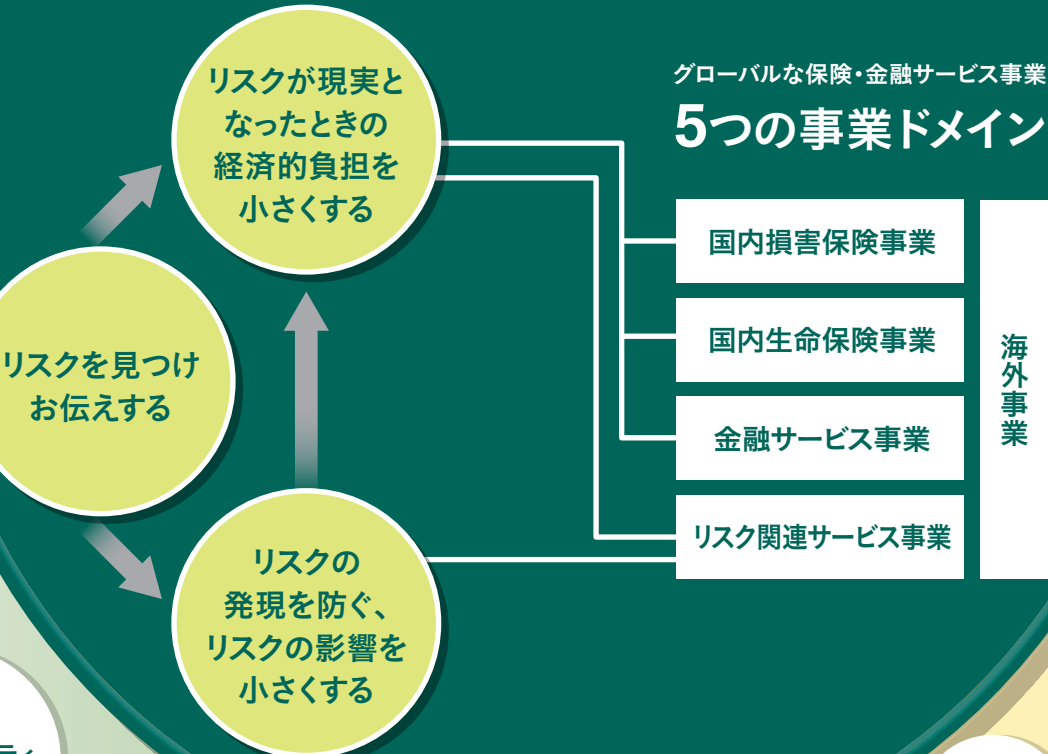
「元気で長生き」

気候変動の緩和・適応

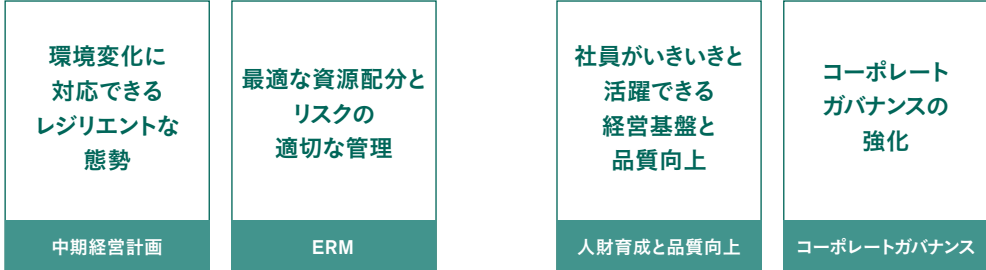
自然資本の持続可能性向上

「誰一人取り残さない」

MS&ADのビジネスモデル



企業価値創造を支える仕組み



ステークホルダーとともに創出する価値

お客さま	株主	代理店	取引先	社員	(2017年度実績)
地域社会・国際社会			環境		

財務資本

●資本効率の向上	グループコア利益 (グループ修正利益2,010億円)	1,051 億円
●グループコア利益の向上	グループROE (グループ修正ROE 6.4%)	3.7%
●株主還元	過去5年間のTSR [※]	84.7%

[※]TSR(Total Shareholder Return/株主総利回り):株式投資により一定期間に得られた利益(配当とキャピタルゲイン)を株価(投資額)で割った比率

人的資本

- さらに働きがいを実感し、成長できる職場環境の提供
- 安定し、かつ、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用

社員満足度^{※1} **4.4**ポイント

有給休暇取得日数^{※2} **16.0**日

^{※1} 社員が「誇り、働きがい」を持って働いていると感じている度合い(社員意識調査結果。6ポイントが満点での社員平均ポイント)

^{※2} [定例・繰越休暇]と[特別休暇]の社員平均取得日数

知的資本

- 専門性の高い社員の育成
- 変化する多様なお客さまニーズにお応えする商品・サービスの提供
- リスク関連の調査研究成果の社会への提供

調査レポート^{※1} **72**件

アクチュアリー人数^{※2} **100**人

^{※1} CSR、企業リスク、BCM、労災リスク、交通リスク、海外危機管理情報、感染症情報などのレポートを発行

^{※2} 商品開発、リスク管理、財務の健全性確認等に確率・統計等の手法を駆使する数理のプロフェッショナルである社員の在籍数(2018年4月1日時点)

社会・関係資本

- 適切かつ迅速な保険金の支払い
- 事故・災害を未然に防ぐサービスの提供
- 高品質かつ多様な代理店ネットワークの提供
- 取引先との協力関係による社会的責任の遂行
- 社会インフラや行政サービス等の社会資本をリスクから守る商品・サービスの提供

保険金支払額^{※1} **2兆3,112**億円

お客さま満足度^{※2} **96.0%**

^{※1} 正味支払保険金と生命保険金等の合算値(2017年度)

^{※2} 自動車保険の事故対応に満足しているお客さまの割合(対象:三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保)(2017年度)

自然資本

- 気候変動の進行緩和につながるCO₂排出量削減
- 生物多様性の保全への貢献
- 持続可能な自然資源の利活用につながる負荷削減

Web約款^{※1}、eco保険証券による紙削減量 **981,984**kg

社会貢献活動参加社員数^{※2} **20,022**人

^{※1} 約款の内容を、冊子に代えてホームページから参照できる、環境に配慮した約款

^{※2} 会社または個人でボランティア活動へ参加したり、寄付を行ったりした社員数(国内)

目指す社会像の実現に向けたMS&ADの歩み

MS&ADインシュアランス グループは、お客さま・株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとともに、価値創造ストーリーを紡いで発展し、グループ誕生当時、中期的に目指す姿として掲げた「世界トップ水準の保険・金融グループ」の実現がほぼ可能なところまで到達しました。

2018年度より始まる新中期経営計画の策定に当たり、当社グループが2030年に実現を目指す社会像を「レジリエントでサステナブルな社会」に定めました。

当社グループがこれからも、社会の中でステークホルダーの皆さまから広く支持され、持続的に発展し続けるために、企業活動を通じて社会との共通価値を創造していきます。

ニューフロンティア 2013

(2010年度～2013年度)

グループの誕生

「活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことをMissionに掲げ、MS&ADインシュアランス グループが誕生

- ▶ 国内損保事業の収支改善
- ▶ 財務健全性の確保

Next Challenge 2017

(2014年度～2017年度)

価値創造ストーリーの展開

Missionを具現化した価値創造ストーリーを基盤に、グループの統合を進化・発展

- ▶ 国内損保事業の収益力向上
- ▶ 資本効率の向上

グループ経営統合以来、最大の課題であった国内損保事業の収益性を回復し、安定的な収益基盤として確立
政策株式の売却の加速と、海外事業投資により、資本の効率化と成長基盤の構築を実現

Vision 2021

(2018年度～2021年度)

CSV※に基づく経営の展開

企業活動を通じて社会との共通価値を創造し続けることによって、持続的に成長

※CSV: Creating Shared Value

- ▶ 中期的に目指す姿の達成
- ▶ 環境変化に対応できるレジリエントな態勢の構築

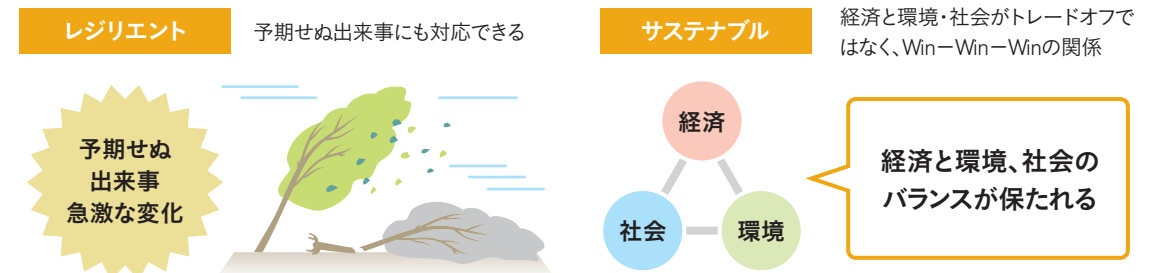
Visionとして掲げてきた「世界トップ水準の保険・金融グループ」を実現し、次のステージに向けた基盤を構築

中期的に目指す姿 (世界トップ水準の保険・金融グループ)

スケール	世界の損害保険会社グループ トップ10圏内
資本効率	グループ修正ROE10%
財務健全性	ESR180%～220%
ポートフォリオ分散	国内損保事業以外で50% (利益ベース)
リスク性資産	政策株式がグループの リスク量の30%未満、 連結総資産の10%未満
収益性	国内損保事業の コンバインドレシオ95%以下を 安定的に維持

2030年に目指す社会像

「レジリエントでサステナブルな社会」



MS&ADの役割

7つの重点課題の取り組み例

事故のない快適なモビリティ社会

- 事故を起こしにくい仕組みを持った商品・サービスの提供(テレマティクス等による安全運転支援)
- 次世代モビリティ社会に対応する商品・サービスの提供
- 交通安全取り組みの継続

レジリエントなまちづくり

- 地域活性化を実現する地方創生の支援
- 自然資本を活用した防災・減災(グリーンレジリエンス)の推進

新しいリスクに立ち向かう

- 今後想定されるエマージングリスクを機会に変えるビジネスモデルの構築
- サイバーリスク等ニューリスク、新しいライフスタイルに対応する商品・サービスの提供

「元気で長生き」

- 「元気で長生き」をサポートする商品・サービスの提供
- 先進医療、再生医療の発展に貢献できる商品・サービスの提供

「誰一人取り残さない」

- 開発途上国の第一次産業・低所得者層支援に役立つ保険・金融サービスの研究・開発
- 開発途上国における政府保険制度構築の支援

自然資本の持続可能性向上

- 自然資本リスク評価サービスの提供
- 水辺の生物多様性保全活動「ラムサールサポーターズ」、インドネシア熱帯林再生活動

気候変動の緩和、適応

- 大規模気象災害への対応力強化
- 再生可能エネルギーの普及に役立つ商品・サービスの提供
- 天候リスクへの補償

※より詳細な実践事例をP.15～P.22のSpecial Featureで紹介しています。

新中期経営計画「Vision 2021」

Vision 2021 (2018年度~2021年度)

経営数値目標

2021年度経営数値目標は「中期的に目指す姿」を達成する水準として、グループ修正利益3,500億円、グループ修正ROE10%に設定しました。
また、あわせてサステナビリティ中期計画を策定し、非財務指標のモニタリングを実施していきます。
なお、この目標とする修正利益および修正ROEの定義は、今後のIFRS導入を見すえて下記の通りに変更しています。

財務数値目標

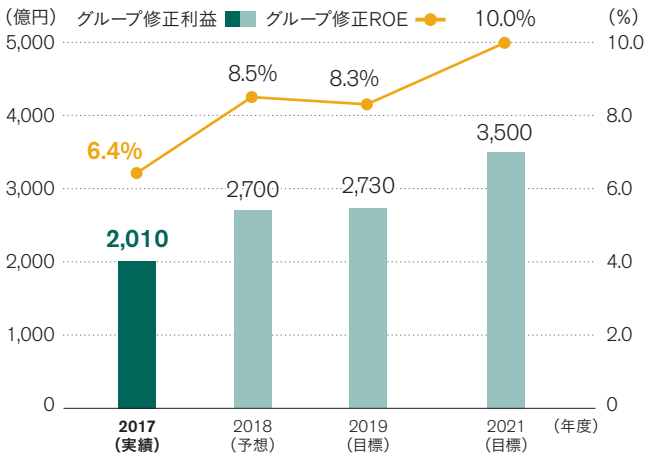
(単位:億円)

	2017年度 実績 (新基準換算)	2018年度 予想	2019年度 目標	2021年度 目標
グループ修正利益	2,010	2,700	2,730	3,500
国内損保事業 (除く政策株式売却損益)	2,878 (2,024)	2,070 (1,660)	1,740 (1,390)	1,820 (1,420)
国内生保事業	326	220	280	450
海外事業	△1,250	370	660	1,170
金融サービス事業/ リスク関連サービス事業	56	40	50	60
グループ修正ROE	6.4%	8.5%	8.3%	10.0%
連結正味収入保険料	34,469	34,800	35,300	37,100
生命保険料 (グロス収入保険料)	15,081	14,968	15,400	16,000
MSA生命EEV	8,355	8,650	9,700	10,500
ESR	211%	201%	180%~220%	

政策株式の売却目標

売却額(2017年度~2021年度)	5,000億円
グループのリスク量(分散効果反映前)に占めるリスクウェイト	30%未満
連結総資産に占める政策株式の時価ウェイト	10%未満

グループ修正利益とグループ修正ROE



グループ修正利益・グループ修正ROEの定義

グループ修正ROE

=

グループ修正利益

=

修正純資産

=

連結当期利益

+

異常危険準備金等^{※2}繰入・戻入^{※3}額

-

その他特殊要因
(のれん・その他無形固定資産償却額等)

+

非連結グループ会社持分利益

=

連結純資産^{※1}

+

異常危険準備金等^{※2}

-

のれん・その他無形固定資産

※ で示した部分が前中期経営計画の目標であった「グループコア利益」「グループROE」からの変更点
※ 各調整額は税引き後、※1 除く非支配株主持分・新株予約権、※2 国内損害保険事業およびMSA生命の異常危険準備金・危険準備金・価格変動準備金、
※3 戻入の場合は減算

サステナビリティ中期計画におけるKPI(主要非財務指標)

レジリエントでサステナブルな社会

社会との共通価値の創造 (CSV取組)

指標	2017年度実績	2018年度以降のグループ目標
「社会との共通価値を創造」 する取り組みとなる商品開発・ 改定等	● Special Feature (P60～66) ● 「MS&AD サステナビリティ レポート2018」	7つの重点課題 (P6) に関し、4つの取組方法を定め、定性的に確認し ます。 4つの取組方法 商品・サービスの提供 投融資 研究・政策提言 社会貢献等

関連する主なSDGs

1

2

3

6

7

8

9

11

13

14

15

17

CSV取組を支える取り組み

社会の信頼に応える品質

指標 (関連ページ)	2017年度実績	2018年度以降の グループ目標
品質向上 (P.45.76)		
ご契約時のアンケートに おけるお客さま満足度	95.2%	前年同水準以上
保険金お支払い時のア ンケートにおけるお客さ ま満足度	96.3%	前年同水準以上
環境負荷低減 (P.45)		
CO ₂ 排出量削減率	△6.8%	基準年(2009年度)の CO ₂ 排出量に対して、 2050年に70%、2020 年に30%削減する
総エネルギー使用量	1,017,853GJ (△28.1%)	
紙使用量	11,085t (△14.8%)	対前年比改善

関連する主なSDGs

10

12

13

16

17

社員がいきいきと活躍できる経営基盤

指標 (関連ページ)	2017年度実績	2018年度以降の グループ目標
ダイバーシティ&インクルージョン (P.45.74-75)		
女性管理職比率	9.9%	2018年度内に策定予定
社員満足度「いきいきと働く」	4.3ポイント	前年同水準以上
サステナビリティKPI以外の主なモニタリング指標 ● グローバル従業員数・比率 ● 障がい者雇用率		
健康経営 (P.46、74-75)		
社員満足度「誇り、働きがい」	4.4ポイント	前年同水準以上
年次有給休暇取得日数	16.0日	前年同水準以上
男性育児休業取得率	58.0%	前年同水準以上
社会貢献活動を 実施した社員数	20,022名	前年同水準以上

関連する主なSDGs

3

4

5

8

5つの事業ドメイン

多様化しているお客さまのリスクとニーズに合わせた商品・サービスをご提供しています。

国内損害保険事業

国内損保シェアNo.1、グループ全体で多様なお客さまニーズに万全に対応

MS&AD 三井住友海上

三井住友海上の安心

GK

MS&AD あいおいニッセイ同和損保

タブな安心を、あなたに。

TOUGH

MS&AD 三井ダイレクト損保

三井ダイレクト損保の

自動車保険

国内生命保険事業

異なる特長を持つ2社が、強みを活かし、保障性商品と資産形成型商品を展開

MS&AD 三井住友海上あいおい生命

人生の「もしも」を「安堵」にかえる。

LIFE

MS&AD 三井住友海上プライマリー生命

個人年金は、未来への贈りもの。

海外事業

46ヵ国・地域※に広がる海外ネットワーク。なかでもASEAN地域において、域内総収入保険料(損保)No.1

A Member of MS&AD INSURANCE GROUP

MSIG

Box Innovation

MS Amlin

※ SLI Cayman Limited(金融サービス事業)があるケイマン諸島を除く(2018年4月1日現在)

金融サービス事業

新しい金融商品・サービスの開発・提供を通じて、保険・金融グループとしての総合力を発揮

MS&AD 三井住友海上

MS&AD あいおいニッセイ同和損保

MS&AD MS&ADローンサービス株式会社

MS&AD 三井住友海上キャピタル株式会社

SMAM 三井住友アセットマネジメント

リスク関連サービス事業

グローバルなリスクソリューション・サービス事業を展開し、保険事業とのシナジーを発揮

MS&AD MS&ADインターリスク総研

株式会社 安心ダイヤル

三井住友海上ケアネット株式会社

株式会社ふれ愛ドゥライフサービス

5つの事業ドメインを支えるMS&ADインシュアランスグループ各社

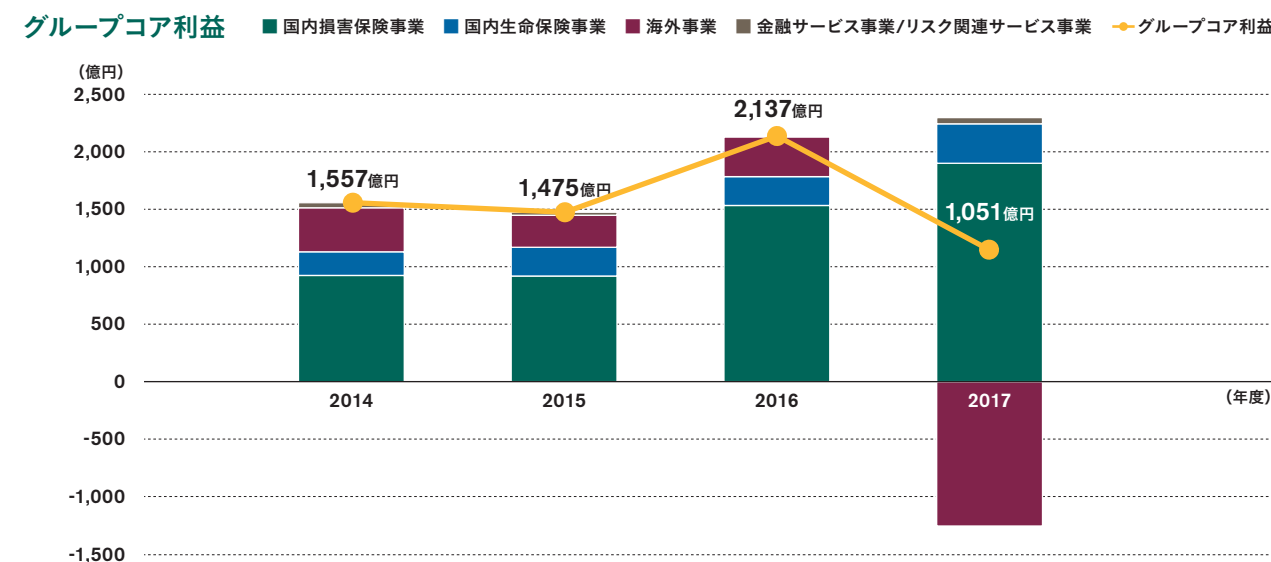
MS&AD MS&ADビジネスサポート株式会社

MS&AD MS&AD事務サービス株式会社

MS&AD MS&ADスタッフサービス株式会社

MS&AD MS&ADアビリティワークス株式会社

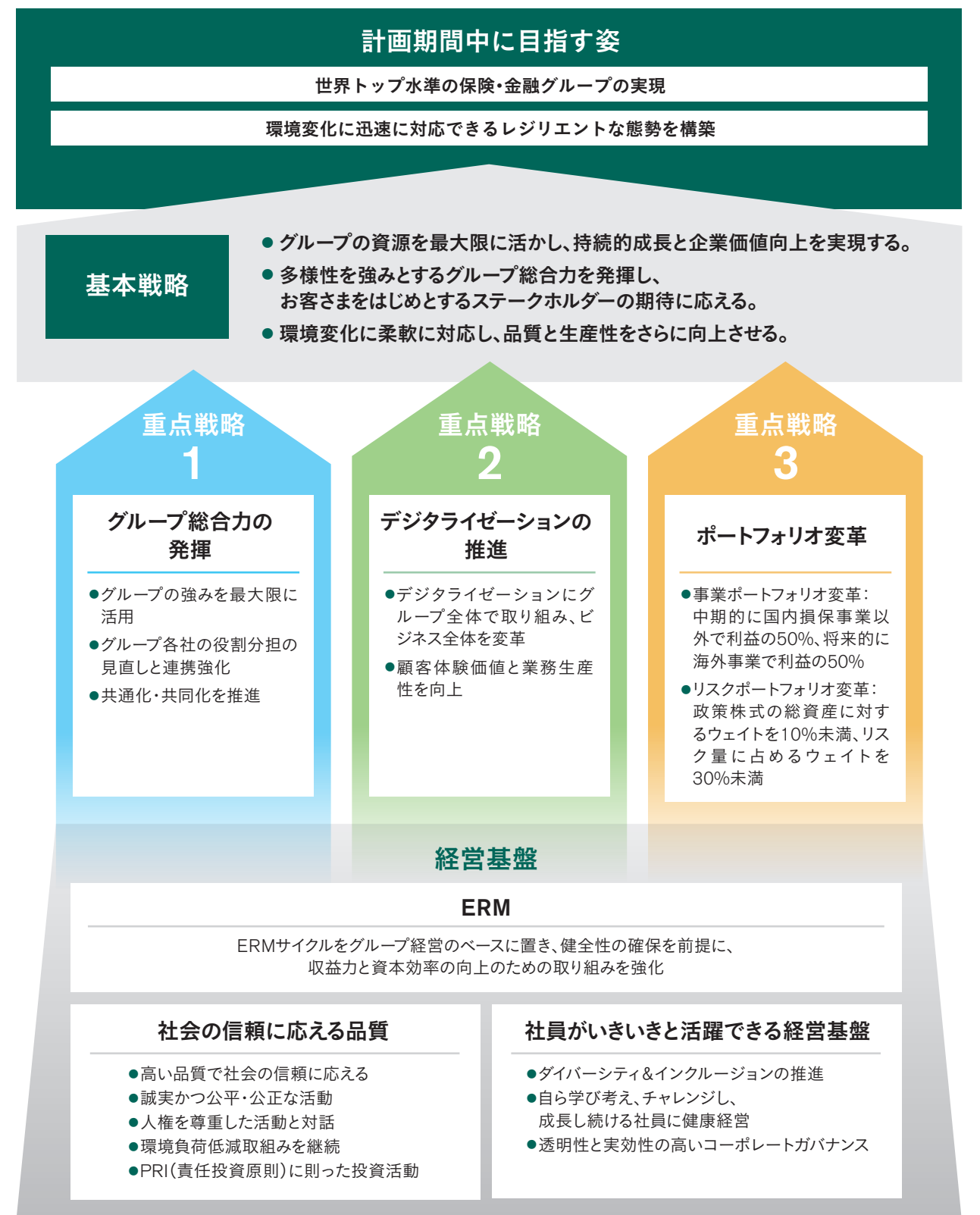
MS&AD MS&ADシステムズ株式会社



Vision 2021

基本戦略と3つの重点戦略

MS&ADインシュアランス グループでは、社員がいきいきと働くことができる職場環境を基盤に、グループの資源を最大限に活かし、環境の変化に柔軟に対応して、お客さまに信頼され感動を与えられる品質を提供していきます。また、ERMをベースに健全性を確保し、収益力と資本効率の向上を図り、持続的な成長と企業価値の向上を実現します。この基本戦略とそれに紐付く「3つの重点戦略」を着実に遂行し、実現フェーズに入った「中期的に目指す姿」を確実に達成していきます。



「グループ修正ROE」「グループ修正利益」の目標達成と持続的な成長に向けて

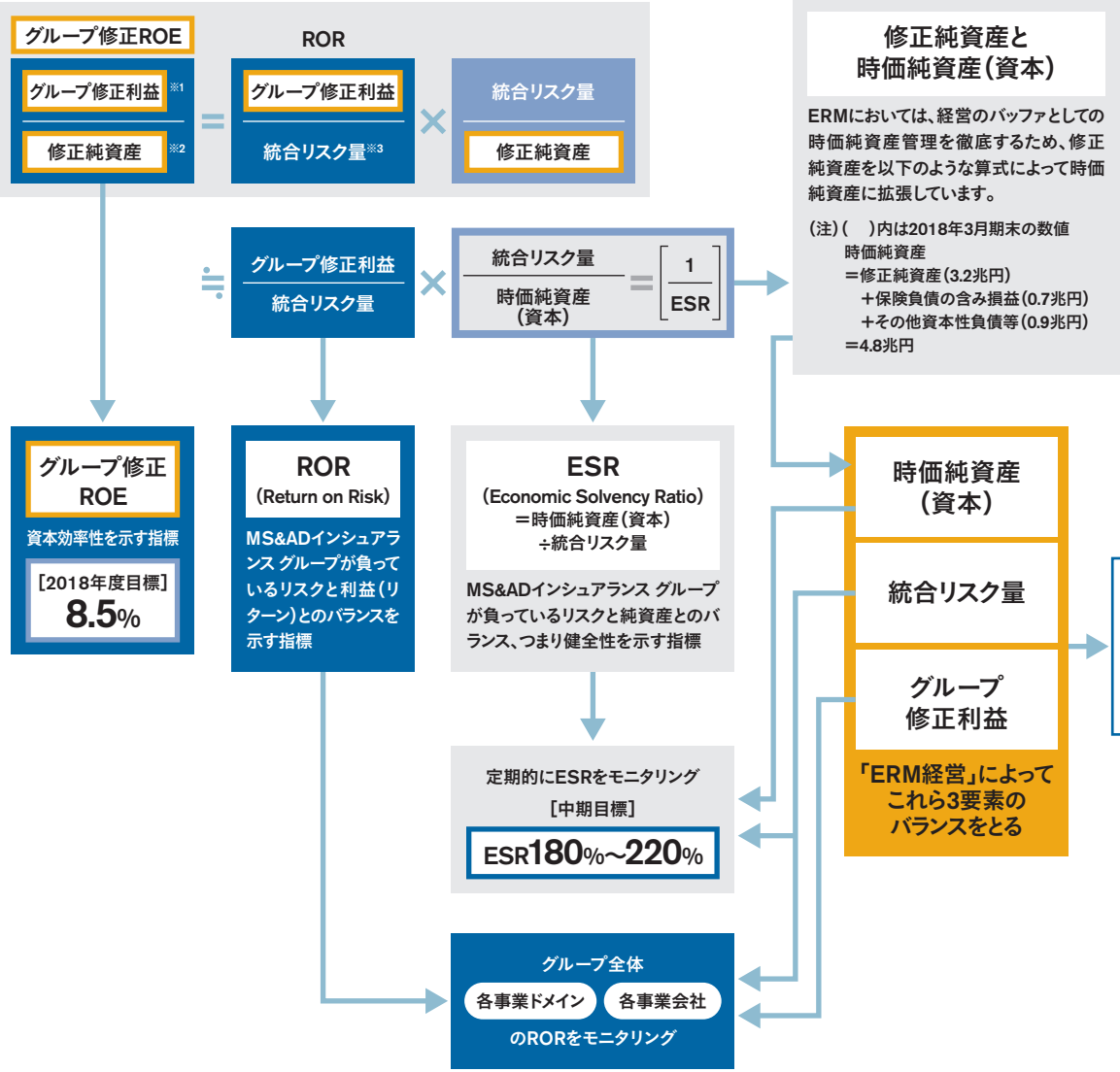
グループ修正ROEの構成要素

「グループ修正ROE」の分解

「Vision 2021」の経営数値目標であるグループ修正ROEは、下図のように2つの指標、すなわちMS&ADインシュアランス グループが負っているリスクとリターンをバランスを示すROR(Return on Risk)、および健全性を示すESRに分解することができます。これらの指標は、「グループ修正利益」「統合リスク量」「時価純資産(資本)」の3つの要素から構成されています。

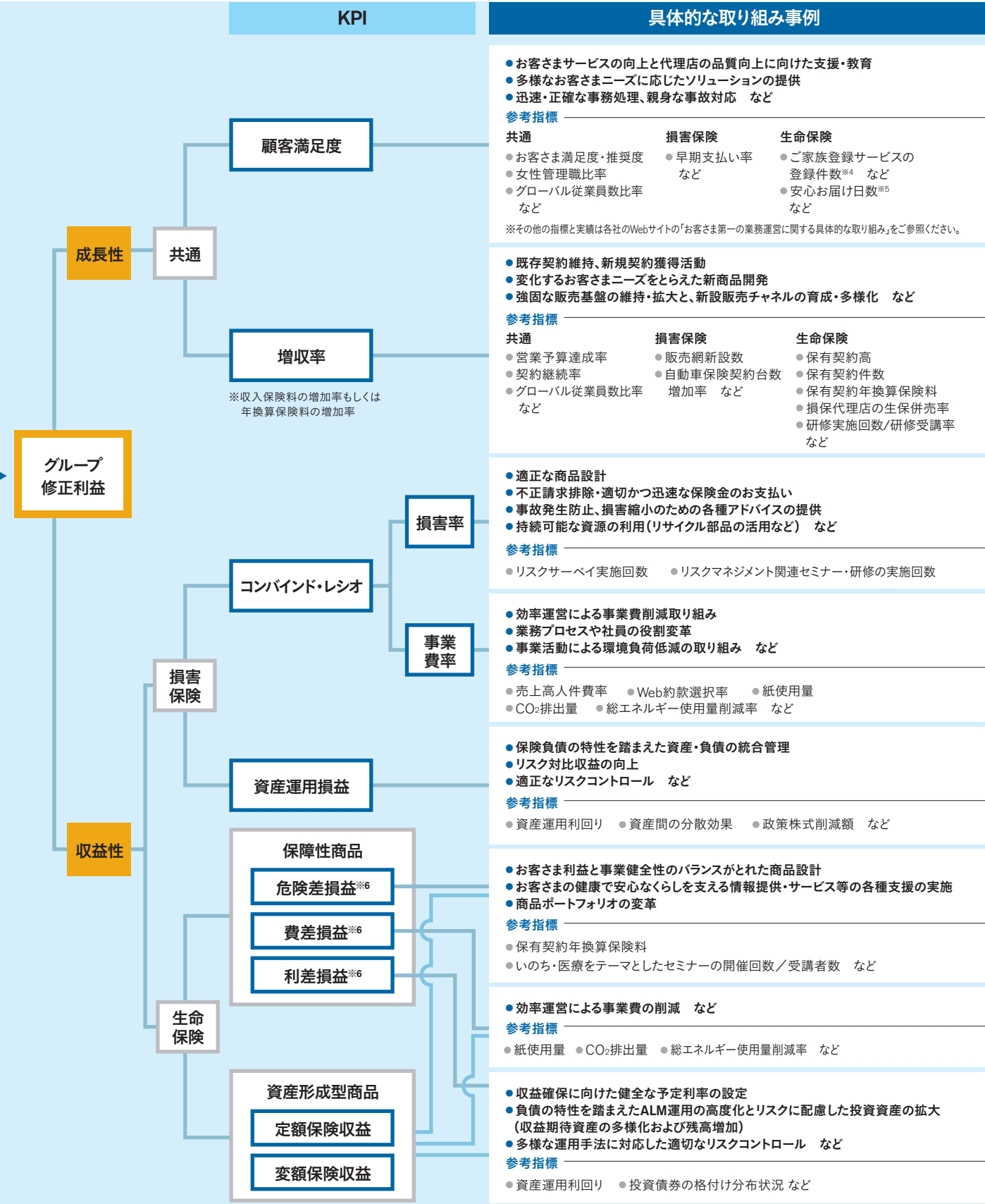
ERMによるバランスの確保

当社グループでは、各事業ドメインでの活動においてグループ修正利益の拡大を図るとともに、ERMによって、RORやESRのモニタリングを行い、「グループ修正利益」「統合リスク量」「時価純資産(資本)」の3つの要素のバランスをとることを注視して経営を行っています。



※1 グループ修正利益＝連結当期利益＋異常危険準備金等繰入額－その他特殊要因(のれん・その他無形固定資産償却額等)＋非連結グループ会社持分利益
※2 修正純資産＝連結純資産＋異常危険準備金等(残高)－のれん・その他無形固定資産(残高)
※3 統合リスク量は、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等を確率論的手法により計量化しています。
※4 「ご家族登録サービス」とは、ご契約者さまだけでなく、事前にご登録いただいたご家族さまにも、ご契約者さまと同等の範囲で、保険契約の内容に関する情報開示・提供を行うサービスです。
※5 安心お届け日数とは、お客さまから新契約のお申込みや、解約申込み・保険金請求・給付金請求などを頂いてから、当社の事務処理を完了するまでの期間をできるだけ短縮していくための指標で、①安心お届け日数(新契約)②安心お届け日数(保全)③安心お届け日数(保険金)の3つを設定しています。
※6 「危険差損益」「費差損益」「利差損益」とは、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標である「基礎利益」の内訳となっている指標で、3つをあわせて「三利源」と呼ばれています。「危険差損益」は予定死亡率に基づく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額の差により生じる損益、「費差損益」は、予定事業費率に基づく事業費支出予定額と実質の事業費支出の差により生じる損益、「利差損益」は、予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益の差により生じる損益です。

グループ修正利益目標達成と持続的な成長に向けたKPIと具体的な取り組み



各事業ドメインでのポジショニング

グループ全体

世界
第8位

世界第8位の損害保険グループ

▶フォーチュン・グローバル 500ー2017 収入金額ランキング

(日本の保険会社については、経常収益ベース) (百万米ドル)

	会社・グループ名	収入金額		会社・グループ名	収入金額
1	Berkshire Hathaway	\$223,604	6	People's Insurance Co. of China	\$66,732
2	Allianz	\$122,196	7	AIG	\$52,367
3	State Farm Insurance Cos.	\$76,132	8	MS&AD Insurance Group Holdings	\$49,239
4	Munich Re Group	\$68,700	9	Tokio Marine Holdings	\$48,292
5	Zurich Insurance Group	\$67,245	10	Swiss Re	\$43,786

(出所) Fortune Global 500 2017 Insurance Property & Casualty (Stock + Mutual)

国内損害保険事業

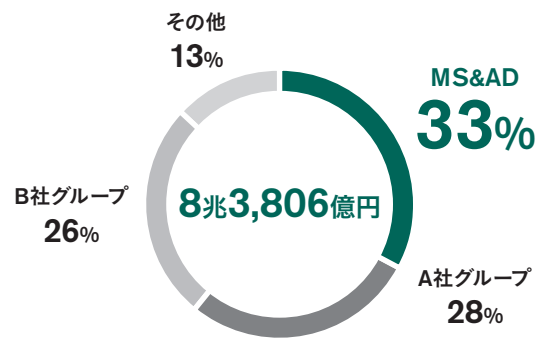
シェア
No.1

収益
No.1

国内のお客さまに
最も選ばれている損害保険グループ

すべての保険種目で国内シェアNo.1

▶正味収入保険料*シェア(2017年度)



(出所) 各社公表数値および日本損害保険協会統計資料より当社調べ
※ MS&AD: 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、au損保の単純合算値
※ 各グループの国内保険会社の単体の単純合算値
※ 三井住友海上の独自商品である自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース(以下同じ)

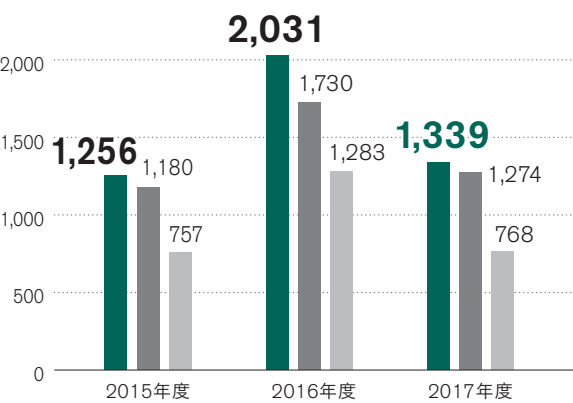
国内最大の営業基盤・顧客基盤

多方面をカバーする強力な損保販売チャネルと全国をカバーする営業・損害サポート(サービス)ネットワークで優位性を追求しています。

▶保険引受利益

(異常危険準備金損益反映前)*

(億円) ■ MS&AD ■ A社グループ ■ B社グループ



※MS&ADは三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の単体の単純合算値、各グループのダイレクト系損保を除くグループの単体の単純合算値
(出所) 各社公表数値より当社作成

国内生命保険事業

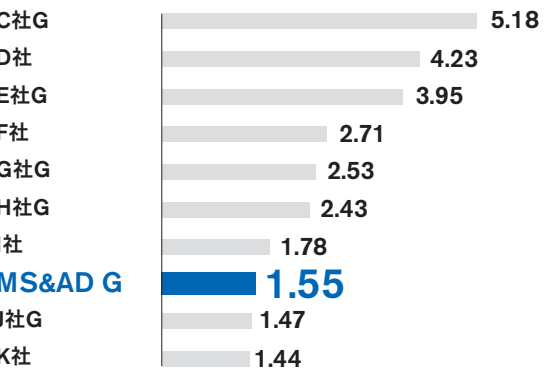
29社・グループ中
第8位

損保系生命保険会社での収益で
No.1

国内生命保険会社・グループの中で
第8位の保険料収入規模

▶国内生命保険会社・グループの保険料収入等
ランキング(2017年度)

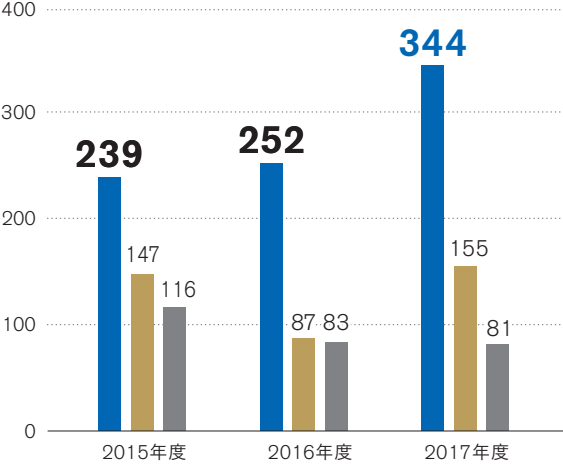
(兆円)



(出所) 各社公表数値より当社作成
※ グループの数値はグループ各社の単体合算値

▶損保系生命保険会社の当期純利益

(億円) ■ MS&AD G ■ L社 ■ M社



(出所) 各社公表数値より当社作成

海外事業

ASEAN域内の
総収入保険料で
No.1

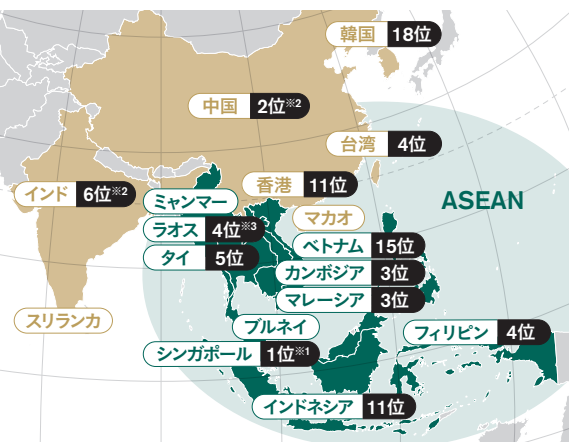
英国ロイズで
第2位

・世界46の国・地域*1に事業を展開し、特にアジアではASEAN10カ国で元受事業を行っている唯一の損害保険グループであり、ASEAN域内総収入保険料第1位のプレゼンスを有しています。

※1 SLI Cayman Limited(金融サービス事業)のあるケイマン諸島を除く

▶ASEANおよびアジア各国の損害保険マーケットでの
ポジション(2016年度)

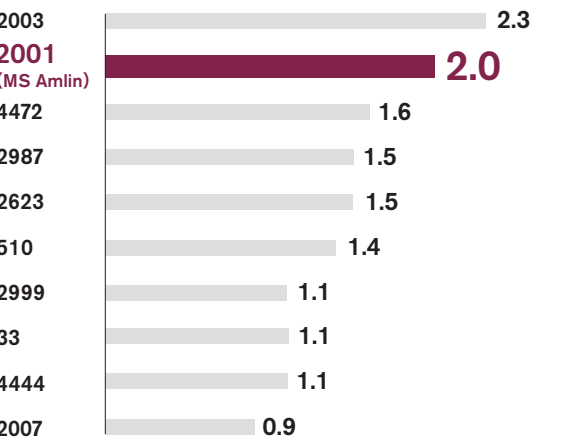
2016年度ASEANにおける 総収入保険料ランキング	No.1	No.2	No.3
	MS&AD	N社	O社



(出所) 各国・地域の各社公表データより当社作成(除く再保険会社)
※1 First Capital社との2016年実績単純合算順位
※2 外資系保険会社におけるランキング
※3 ラオスは、2016年度のデータが未公表のため、2015年度のランキング

▶ロイズシンジケート総収入保険料ランキング

シンジケートNo. (10億ポンド)



(出所) Lloyd's Annual Report 2017
2017年度総収入保険料(Gross Written Premium)ベース

レジリエントでサステナブルな社会を目指して

科学技術や医療の進歩は目覚ましく、私たちの生活は豊かになり、人生100年時代を迎えました。

一方で、地球環境への負荷が増し、災害や事故も甚大化するなど、新たな社会的課題も生まれています。

MS&ADインシュアランス グループは、保険・金融サービス事業を通じて、世界中のチャレンジするお客さまを支え、ともに社会的課題を解決して、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現を目指します。

≫ Story of Our CSV

1 MS&ADのビジネスモデルが実現する社会との共通価値創造 (CSV)

1 新しいリスクに
対処する
→ P.17

2 「元気で長生き」を
支える
→ P.18

3 気候変動の緩和と
適応に貢献する
→ P.19

4 「誰一人取り残さない」を
支援する
→ P.21

※社会との共通価値を創造する7つの重点課題 (CSV取組) の全体像はP.6をご覧ください。

活力ある社会の発展と地球の健やかな未来



≫ Voices of Our Colleagues



2 Julianna Shing Risk Management, MS Amlin

私の業務は、ERMの高度化の推進です。特に、MS&ADインシュアランス グループ全体のERMの重要な要素の一つである内部モデルガバナンスの高度化を担当しています。そのため、東京のERM担当部門とも情報共有や意見交換を行い、協働しながら内部モデルにおけるガバナンスのフレームワークの設計や導入を行っています。この業務を通じて、保険引受や資産運用によって当社が引き受けるリスクに見合った適切な資本を確保し、保険金の支払いに耐えうる十分な財務健全性を有する会社であることを担保することで、お客さまに安心して保険に入っていただけるようにしています。



3 Wanda Irawan Anwarsyah Human Resources & Learning Development, MSIG Indonesia

私は人材育成・能力開発プログラムの担当で、社員研修、能力開発プラン、人事管理、業績管理などを行っています。私が目指すのは、全社員が自分の能力開発プランを描き、毎年一つは能力開発プログラムに参加し、結果として、一人ひとりの社員の働きが会社の業績に結びつくことです。こうした保険の専門家を一人でも多く育成する取り組みは、いつか、インドネシアの人々に保険の重要性を知ってもらうことにつながるのではないかと考えています。それは、単に当社に利益をもたらすだけでなく、人々の生活に経済的な安定性をもたらし、安心して生活できる社会を実現することになると思うのです。



3 Pasquale Carlucci Social Media and Communications, Aioi Nissay Dowa Europe

私の業務の一つに社内コミュニケーションのサポートがあります。社員へのコミュニケーション施策はさまざまですが、例えば、ビジネスに関する重要な案件について欧州の社員と連携したり、または、社員と経営陣の交流の場を設けたりして、会社が一つにまとまることで、自社のブランド価値やサービスの質を向上させ、結果的にレジリエントでサステナブルな社会の実現へつながるように努めています。具体的には、情報発信のチャネル拡充を含め、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、いきいきとした職場環境の整備、GDPR (EU一般データ保護規則) の研修に関する社内コミュニケーションに注力しています。



4 Karnkitti Patanasuthikul Corporate Planning, MSI Thailand Branch

私は、経営企画の責任者として、ガバナンスや内部統制プロセスの推進や、社内外のコミュニケーション、人材育成、品質管理、CSR活動などを監督する役割を担っています。具体的には、タイ支店で、コーポレートガバナンスの向上とリスク・コンプライアンスに関連した業務を行っています。私のこの日々の業務が、会社の透明性を高め、最適な意思決定へと導いていると自負しています。保険会社は人々から信頼される存在であるべきであり、私たちはその役割と責任を果たすために日々働いているのだと考えています。



新しいリスクに対処する



国立研究開発法人 情報通信研究機構の調査によると、日本国内のネットワークを狙ったサイバー攻撃関連の通信は、2017年に2015年比2.7倍の約1,504億件にのぼり、年々増加傾向にあります。さらに、グローバル展開を行っている企業においては、急速に多様化、複雑化するサイバーリスクに対し、世界規模で高度な対策を構築することが必要となっています。

1,504億件

お客さまの新しいニーズにお応えする

社会環境の変化に伴い新たなリスクが出現し、お客さまのニーズも変化し多様化しています。MS&ADインシュアランスグループでは、産学連携やシリコンバレーでのスタートアップ企業への投資など、社会の変化をいち早く取り込み、お客さまに最適なリスクソリューションを提供できる取り組みを進めています。

Story of my CSV

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保では、サイバーリスクへの備えとして、共同開発により、サイバー保険を提供していますが、高度・巧妙化するサイバー攻撃に対しては、保険による経済的補てんだけでなく、事故防止等のサービス面の支援も必要となります。そこで、最先端の知見を有するセキュリティ企業と手を組み、多面的サイバーリスク評価サービスや、事故発生時の初動対応や損害防止軽減の支援も提供しています。

あいおいニッセイ同和損保
企業商品部
サイバー保険室

兼松 のぞみ



シリコンバレー発 未来の保険に挑戦する

1 MS&ADガレージプログラム

国内外の各事業会社から社員が直接シリコンバレーに出張し、自社の課題を解決できる最先端の技術・ビジネスモデルを有するベンチャー企業の紹介や提携を支援するプログラムです。

2 MS&AD Venturesの新設

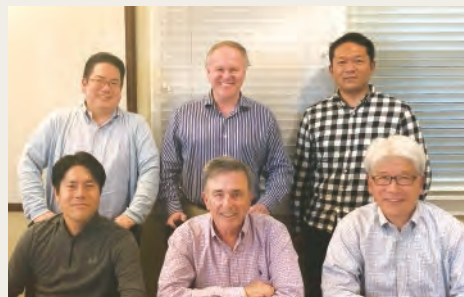
先進的な技術やビジネスモデルを先導するベンチャー企業に投資を行い、国内外の事業会社と連携しながら戦略的な成功を追求することにより、グローバルなグループの持続的な成長・増益に貢献します。

三井住友海上あいおい生命 商品部 大杉 直也

ビジネス上の課題を解決する先進技術や新サービス発掘のため、三井住友海上あいおい生命として「MS&ADガレージプログラム」に参画しました。シリコンバレーにおいて数多くのベンチャー企業との面談やInsurTechを中心としたセミナーに参加し、最新の有益な情報を本社に報告することができました。現地のスピード感やイノベティブな発想など本社にシリコンバレー流業務遂行の新風を巻き起こすべく、社内の意識改革にも取り組んでいます。

持株会社・総合企画部(シリコンバレー駐在)佐藤 貴史(前列左)

「シリコンバレーは正解を探しに来る場所ではない、自らActionを起こし正解を作る場所である。」初代シリコンバレー駐在員として2017年5月着任以降、当地で最も多くいただいたアドバイスです。未来の保険を探すのではなく、未来の保険をグループ47ヵ国・地域が一体となって自ら創り出すべく格闘しています。



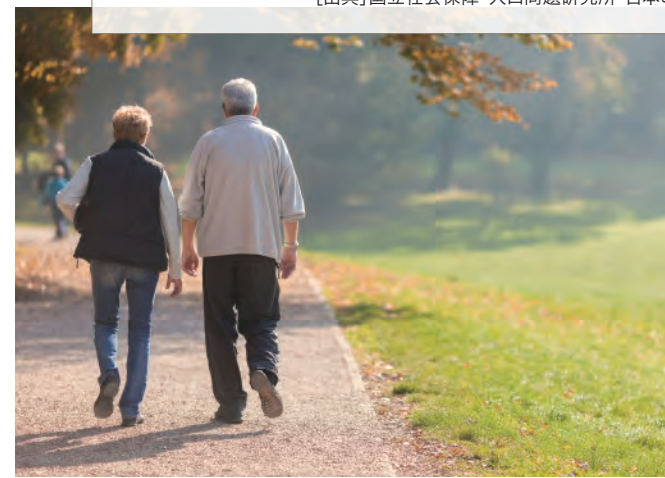
「元気で長生き」を支える



日本人の平均寿命は上昇の一途を辿っており、2050年には男性で84.02歳、女性で90.40歳になると予想されています。年齢別死者数のピークは、男性87歳、女性93歳となっており、平均寿命を超えて長生きすることが珍しくない時代に入っています。超高齢社会を迎え、公的年金を補完する資産形成の手段や、次世代への円滑な資産継承に向けた贈与・相続の手段への需要が高まっています。

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)／厚生労働省「平成28年簡易生命表」

100年



「人生100年時代」を応援する

三井住友海上プライマリー生命ではお客さまがより豊かなセカンドライフを過ごしていくためのさまざまなニーズにお応えできるよう、商品・サービスのラインナップ充実に努めています。

2018年2月には、「人生100年時代」を楽しみながら生きること応援する一時払の外貨建年金保険としては、業界初となるトンチン性※のある新しい年金保険商品の販売を開始しました。2002年の開業以来、金融機関窓販を通してお客さまの資産形成を支え続けてきたノウハウを活かし、外貨の好金利運用とトンチン性を高めることでご契約日の1ヵ月後から「すぐに」、一生涯「ずっと」年金を受け取ることができる「業界初」の商品として、お客さまのご支持をいただいています。



※ トンチン性とは、「死亡した方の保障を抑え、その分を生きている他の方の年金に回すしくみ」により、長生きした人ほど、より多くの年金を受け取ることができる、イタリア人のロレンツォ・トンティが考案した保険制度に由来しています。

認知症や介護に備える

厚生労働省が公表した公的介護保険制度における要支援・要介護認定者数は2000年の制度発足以来年々増加し、2015年には制度発足時の約2.5倍となる水準に達しています。三井住友海上あいおい生命では、こうした状況を踏まえ介護にかかる経済的負担への備えをさらに充実させるため、「終身介護保障特約」をリニューアルし、介護の中でも負担が大きい認知症介護状態への保障を追加し、社会問題化しつつある介護への不安に、より手厚く備えることができるようにしました。

Story of my CSV

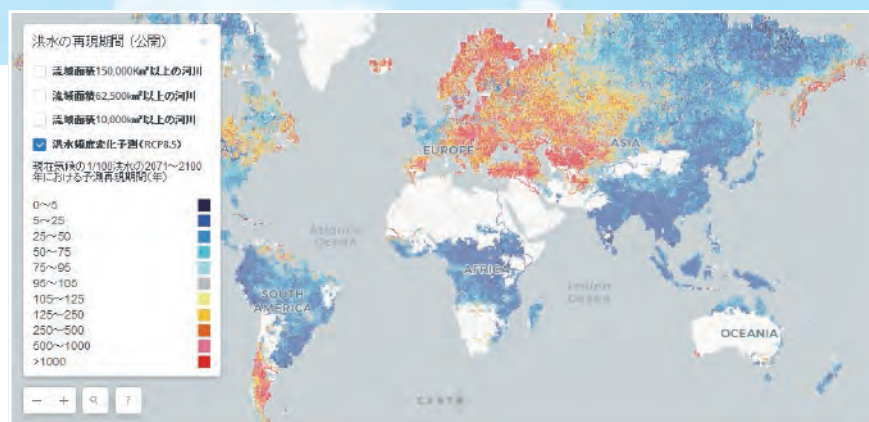
商品パンフレットや説明資料を作成しています。お客さまご自身が長生きされる可能性が高くなっていることや、豊かに長生きするためにどのような備えがあればよいのかなど、当社ならではの専門性を活かし、お客さまがご存じなかった情報をご提供してお役に立つことを大切にしています。ご高齢のお客さまも多いため、商品の特徴をわかりやすくお伝えする、視覚的にも配慮した資料をご用意し、金融機関代理店と一緒に、お客さまの視点に立ったわかりやすい情報提供に取り組んでいます。



三井住友海上プライマリー生命
商品・マーケティング部
マーケティンググループ

渡邊 真輝子

気候変動の緩和と適応に貢献する



洪水頻度変化予測マップ

気候変動の影響を予測する

今後、気候変動の進行により、洪水、干ばつなどによる物的損害、利益損害のリスクの増大が予想されます。また、2015年のパリ協定成立により、世界が脱炭素社会へ移行する過程で発生するリスク(既存の商品・サービスへの規制強化や、CO₂を大量に排出するビジネスモデルがお客さまからの支持を失うといった評判リスクなど)も事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。こうした気候変動に関連する経営リスクの把握は、企業の経営戦略立案において不可欠であると同時に、投資家にとっても長期的投資のために重要な情報であり、企業は、自社の事業活動における気候変動による影響の分析が何より大切になってきています。

MS&ADインシュアランスグループは、『リスクを見つけ、お伝えする』取り組みとして、気候変動に伴う洪水頻度の変化を長期的に予測した結果を、web-GIS(地理情報システム)上で無償で閲覧できるプラットフォームを

2018年5月に立ち上げました。この「気候変動による洪水リスクの大規模評価(LaRC-FloodTM)プロジェクト」は、芝浦工業大学工学部 平林教授、東京大学生産技術研究所 山崎准教授のご協力のもと、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書」でも紹介された“Global flood risk under climate change”※の研究結果にもとづいています。世界に拠点を持つ企業は、このマップを活用して、自社が被る長期的な洪水被害の影響を簡易的に把握することができます。気候変動が気象災害にもたらす影響の科学的分析はまだ研究途上です。両大学とMS&ADインターリスク総研は、気候変動と洪水リスクの因果関係を明らかにする研究も進めています。当社グループでは、産官学連携を通じ、今後も気候変動のリスクと向き合い、社会的課題への解決に注力していきます。

※Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanae S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816-821. doi:10.1038/nclimate1911

Story of my CSV

お客さまへのコンサルティングを通じて、この1年で、多くの企業が気候変動を重要な経営リスクとして位置付けるようになったと実感しています。(越前谷氏)
私は環境分野の担当者ですが、越前谷さんをはじめ、自然災害の担当部門と協力することで、本プロジェクトを立ち上げることができました。今後も、ともに課題に当たっていききたいと思います。(寺崎氏)



MS&ADインターリスク総研
リスクマネジメント第三部
環境・CSRグループ
上席コンサルタント

寺崎 康介

MS&ADインターリスク総研
総合企画部
リスク計量評価グループ
コンサルタント

越前谷 渉



13 気候変動に
具体的な対策を

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書では、私たちが有効な手段を取れず、最悪のシナリオとして今世紀末には地球の平均気温は現在と比べて最大で4.8℃上昇すると予測しています。気候変動と異常気象は密接に関連しているといわれており、気象災害はより激甚化・頻発化することが予想されます。

+4.8℃

異常気象に伴う 経営リスクをヘッジする

洪水や台風といった気象災害だけでなく、降雨や異常低温・高温などの天候不順も、事業活動に大きな損失をもたらす可能性があります。こうした異常気象に伴うリスクを明確にした上で、私たちは『リスクが現実となったときの経済的負担を小さくする』手段も高度化させています。その一つが、天候デリバティブです。天候デリバティブとは、気温・降水量・風速・積雪・日照時間など、天候データを指標に条件を定め、その条件を上回れば(または下回れば)自動的に補償額が支払われる権利を取引することで、企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化させる効果を持ちます。

三井住友海上は、世界の天候リスクを扱う100%子会社「MSI GuaranteedWeather社(米・カンザス州)」と連携し、国内外で天候デリバティブを販売してきました。2016年12月より、お客さまの事業拠点ごとのリスク実態に合わせた商品設計すべく、NASA等の衛星観測データを活用する体制を整えました。これにより、精緻な地上観測データが取得できず、従来は引き受けが困難であった地域においても、天候デリバティブの提供が可能になりました。



取引事例

業種	天候リスク	天候デリバティブの目的
農業	干ばつ	干ばつによる収穫量減少リスク
太陽光発電	日照不足	日照不足による発電量減少リスク
電力会社	暖冬	電力需要の減少に伴う利益損失のリスク

Story of my CSV

信頼できる地上観測データが取得できないエリアにも、衛星観測データを活用すれば天候リスク商品を提供できます。気候変動に伴うお客さまの天候リスクへの関心の高まりを捉え、私たちの天候に関する知見を活かして、お客さまに最適な天候リスクソリューションを提供していきます。



MSI GuaranteedWeather社

Bradley Davis



「誰一人取り残さない」を支援する

貧困層へのマイクロインシュアランスの取り組み

インドでは、社会保障の普及が大きな課題です。政府は、2016年から自然災害や干ばつなどによる収穫不良時において農家の生活と収入を守る制度の浸透を企画し、農家の保険料負担の小さい新たな農業保険スキーム(PMFBY)をスタートさせました。三井住友海上のインド現地法人Cholamandalam MS General Insurance Company Limited(以下、チョラ MS社)は当初より、このスキームに参画しています。現在、チョラ MS社はPMFBY以外にも低所得層などに対する家畜保険を販売しています。

金融サービスのアクセシビリティ向上 ～スマートオフィスの展開～

国土が広大なインドでは地方部での保険の普及も課題です。チョラ MS社は2015年10月から、大都市圏と比較して保険の浸透が遅れている中小都市・町村部に、保険証券の発券機を設置した小型の店舗(スマートオフィス)を展開しています(2018年3月末店舗数390店)。お客さまは来店するとその場で証券を発券することができます。地元のマーケットプレイスなど身近な場所に実店舗があることが信頼され、保険の加入件数は着実に伸びており、これまで保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献しています。

インド農村地域の雇用を創出

チョラ MS社は、農村地域の雇用創出に取り組んでいる団体へ、保険証券発行事務の委託を2013年から始めました。これは農業以外に雇用機会の少ない農村地域の女性の雇用創出を目的としたものです。保険商品や専門用語を理解・習得する訓練を重ね、約80名のスタッフが自動車保険、個人医療保険などの保険証券発行業務に従事し、年間約81万件的保険証券を発行しました。品質向上に大きな成果を上げたスタッフには、贈り物をプレゼントするといったモチベーションを高める取り組みも進め、働く女性の能力向上に大きく貢献しています。

農村地域証券発行委託先従業員からのコメント

- 「チョラ MS社の一員として働く機会を与えてもらい、とても感謝している」
- 「ここでの仕事を通じて、多くの学習機会を得ることができ、私のキャリア成長に大きく役立っている」



10%

2015年の時点で、世界の労働者とその家族の10%は、最低貧困ラインである1日\$1.9未満で暮らしています。貧困の連鎖を断ち切り、経済的に自立していく解決策とともに、金融サービスへのアクセシビリティを高める取り組みが求められています。



世界の自然災害マップ2017^{※1}

近年の気候変動によって、世界各地で強力な台風やハリケーン、集中豪雨、干ばつ、熱波などの異常気象による災害が頻発するようになりました。特に、昨年は北米、カリブ海地域で起きた3つのハリケーンと米カリフォルニア州での山火事を含め約15兆円の保険損害が発生し、史上最大の自然災害の年でした。

MS&ADインシュアランスグループでは、保険金のお支払いを通じて、大災害によるお客さまの経済的損失を軽減し、世界各地で安定した人々の生活と活発な事業活動を支援しています。



※1 Swiss Re社 sigma No 1/2018 "Natural catastrophes and man-made disasters in 2017: a year of record-breaking losses"に記載されている2017年の米国(USA)(一部、カリブ海沿岸諸国の損害額を含む)の高額保険損害額上位5件および米国以外(Non-USA)の高額保険損害額上位5件の自然災害。

※2 Insured Loss: 世界の損害保険会社での保険損害見込額(出所: Swiss Re社 sigma No 1/2018)。2018年度社内決算為替レート(1\$=¥112.04)を使用。

※3 2017年12月末現在。三井住友海上およびあいおいニッセイ同和損保および両社の海外子会社の正味発生保険金(支払保険金+未払保険金、出再保険契約による回収額・回収予定額を反映)の合計額。被災地域以外の拠点の5,000万円未満の案件を含んでいません。

※4 保険損害額(Insured Loss)に対する三井住友海上およびあいおいニッセイ同和損保および両社の海外子会社の合計発生保険金の割合。

※5 2018年3月末現在。三井住友海上およびあいおいニッセイ同和損保の正味発生保険金。

※6 2018年3月末現在。日本国内の支払保険金(見込み含む)。(出所: 日本損害保険協会)

※7 上記(※6)に対する三井住友海上およびあいおいニッセイ同和損保の合計発生保険金の割合。